



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成22年度から、権限移譲により市が立入調査を実施している。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 H24年度において、子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、平成27年度より財政措置が認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の「施設型給付」となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 社会保障・栄番号制度導入に伴いシステムを改修するもので、平成27年度完了となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002790 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	児童扶養手当事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		国補助	厚生労働省	
				総合戦略関連事業	—	—		地域活性化	補助率	1/3
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり			H24	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画			
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	02 母子福祉費	000100000 児童扶養手当事業	根拠法令	児童扶養手当法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童扶養手当法に基づき、18歳未満(障害児は20歳未満)の児童を養育している母子・父子家庭に対し、所得額に応じて手当を支給する。【1月当たり支給額】1人の場合:9,680~41,140円 2人目:5,000円加算 3人目以降:3,000円加算【定期払い】4月, 8月, 12月	8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月, 8月, 12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。不正受給者認定取消による適正な手当支給。	適正な支給	需用費:5千円 扶助費:327,094千円
	H28事業計画 8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月, 8月, 12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。不正受給者認定取消による適正な手当支給。	H29事業計画 8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月, 8月, 12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。不正受給者認定取消による適正な手当支給。	H30事業計画 8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月, 8月, 12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。不正受給者認定取消による適正な手当支給。

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳~18歳までの児童を養育しているひとり親家庭のうち、支給要件を満たした方	④対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。	⑤成果指標	支給停止者(3月末日現在)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届に基づき、支給要件を満たした方に手当を支給 支給月:4月, 8月, 12月 児童1人の場合月額支給額:9,680~41,140円 第2子(5,000円加算)第3子以降1人(3,000円加算)	⑥活動指標	支給者(3月末日現在)	人
				受給率	%
				調査による喪失者	人
				現況届受付件数	件
				不正受給者調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	105,522	105,949	102,812	99,345	109,031	109,031	109,031						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	210,788	211,917	205,626	198,497	218,068	218,068	218,068	218,068					
		事業費計(ア)	千円	316,310	317,866	308,438	297,842	327,099	327,099	327,099							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.70 5,250	0.50 3,713	0.50 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.000						
		時間外	千円	505	94	0	0	0	0	0	0						
		嘱託臨時	千円	0	1,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	0						
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	5,755	4,809	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	322,065	322,675	314,153	303,557	332,814	332,814	327,099							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	活動指標	現況届受付件数	件	716	759	750	0	750	750	750							
		不正受給者調査	件	150	174	150	0	150	150	150							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人	797	779	780	0	750	750	750							
		支給停止者(3月末日現在)	人	72	86	70	0	100	100	100							
		支給者(3月末日現在)	人	725	693	700	0	650	650	650							
成果指標	成果指標	受給率	%	100	100	100	0	100	100	100							
		調査による喪失者	人	20	10	20	0	20	20	20							
				0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 不正受給者情報が多いことから、認定、支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。さらに、母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なうことで、手当支給者の件数軽減に繋げる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められた事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められた事業である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることで支給を行なっている。また、就業支援等を通し早期の自立支援を行なっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 共働き等の関係で、幼稚園の入園希望者が減少しているのに対し、保育所入所の希望者が増加している。笠間市も緩やかではあるが、その傾向が有り、従来の幼稚園と保育所の両機能を持つ「認定こども園」に移行する施設が増えている。笠間市内の私立認定こども園は7施設

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 3月までに、新入園児及び在園児の保護者に認定証及び保育料決定を通知するため、毎年、1月～3月までの期間中事務処理が増大する。人員等の増員が必要  の認定及び年1月～3月
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 今年度については、臨時職員等で対応したが、所得や家族構成など個人情報に関わる内容が多く、また、処理業務も複雑で有ることや、数ヶ月の雇用となると臨時職員の確保も難しい。やはり正職員での増員が必要。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002663 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	児童クラブ整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		国・県補助	厚生労働省	
				総合戦略関連事業	—	—		地域活性化	補助率	国1/3 県1/3
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	教育委員会、児童クラブ		
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		H24	H31	児童クラブ				
	施策	01 子ども・子育て支援				児童クラブ				
	小施策	03 児童の健全育成				児童クラブ		教育委員会、児童クラブ		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画			
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	1 児童福祉総務費	000700000 児童クラブ整備事業	根拠法令	児童福祉法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

<b>1 【事務事業の全体概要及び背景】</b>	<b>2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</b>	<b>3 【年度目標】</b>	<b>4 【事業費の内容(決算額)】</b>
平成27年度の法改正により、保育室1室の定員(40名以下)、児童1人当たりの保育面積(1.65㎡以上)、小学6年生までの受け入れ等の要件設定。及び待機児童解消を目的に、経過措置期間(平成27年度～31年度)内に対象となる児童クラブの整備を行う。笠間小学校児童クラブ 笠間地区の学校統廃合に伴い放課後児童クラブも統合(笠間小一箱田小、佐城小、東小) 統合と併せて、法改正により全学年児童が受入れ対象となるため専用建物整備を行う。平成27年度～28年度は、余裕教室2室、仮設建物3棟にて保育。隣接する笠間幼稚園移転に伴い、その跡地に定員200名の専用建物を建設予定。計画 平成28年度(建設)平成29年度(供用開始) 友部小学校児童クラブ 待機児童解消を目的に、定員40名の専用建物1棟を建設。計画 平成27年度(建設)平成28年度	笠間小児童クラブについては、運営場所は、新クラブ室完成まではこれまでの余裕教室と仮設クラブ室とする。新児童クラブ室の実施設計を実施する。友部小学校に関しては、本年度建設を行う。北川根小児童クラブについては、教育委員会・学校と建設場所等協議を実施する。	当該年度の整備実施及び翌年度以降の整備に向けての準備。	委託料:10,300千円 工事請負費:23,556千円

<b>H28事業計画</b>		<b>H29事業計画</b>		<b>H30事業計画</b>	
笠間小児童クラブについては、余裕教室と仮設クラブ室とする。笠間幼稚園移転後に、新児童クラブ室の建設工事を実施する。北川根小学校については、新児童クラブ室の建設工事を実施する。		友部第二小学校については、新児童クラブ室の建設工事を実施。友部小学校児童クラブ既存保育室改修について協議		友部小学校児童クラブ既存保育室改修工事を実施。	

<b>5 事務事業の目的と手段</b>		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	当該児童クラブ利用児童
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	法改正による保育環境の適正化、待機児童解消を目的に児童クラブ室を整備する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブ室の整備 H27年度:新クラブ室実施設計(笠間、北川根) 余裕教室改修(岩一・三、友部二) H28年度:新クラブ室建設(笠間、北川根) 実施設計(友部二) H29年度:新クラブ室建設(友部二)
	④対象指標	当該クラブ入所希望者数 人
	⑤成果指標	当該クラブの定員 人 入所承諾率 %
	⑥活動指標	当該クラブ入所承諾者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0	7,740	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	7,740	67,952	16,952	0	0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円		0	0	0	0	0	10,136	92,475	8,475	2,000					
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	25,616	160,427	25,427	2,000						
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.21	1,575	0.24	1,800	0.24	1,800	0.240	1,800	0.240	1,800	0.240	1,800	0.000	0	
		時間外	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円		1,575	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,575	1,800	1,800	1,800	1,800	27,416	162,227	27,227	2,000						
指標区分		単位																
活動指標	当該クラブ入所承諾者数	人		80	80	80	110	270	100	180								
				0	83	83	85	0	0	0								
				0	0	0	0	0	0	0								
				0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	当該クラブ入所希望者数	人		88	88	88	90	280	110	190								
				0	83	83	85	0	0	0								
				0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	当該クラブの定員	人		80	190	190	190	280	110	190								
	入所承諾率	%		91	95	96	96	95	95	95								
				0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成27年度小学校統廃合により笠間小学校児童クラブも統合し大規模な児童クラブとなるため、放課後の児童に安定した生活の場を提供する必要がある。また、平成27年度法改正により全児童受け入れ対象となることに合わせ、慢性的に定員オーバーになっているクラブについては、定員見直し、クラブ室の整備を行わなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法に定める福祉サービスの事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	設置場所としては、小学校との連携が密に図れる余裕教室を第一に検討し、不可能な場合は学校敷地内、隣接地等に施設設置を検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	統合後の笠間小学校には余裕教室もなくなることから、隣接地にクラブ室を建設する計画は最良な方法である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は、統合後の笠間小児童クラブの運営方針を定めた。小学校統合後の児童の安定した生活を提供するためには、児童クラブも統合し運営することが最良であるため、クラブ室の整備は避けられない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今後も小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場合には, 施設の整備等を考えなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区の小学校の統廃合に伴い、児童クラブにおいても統合をしていくものであるが、希望する全ての児童が入所可能となるよう整備をしていくものである。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002701 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	認定こども園整備事業(笠間地区)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—	地域の活性化		市単独			
				総合戦略関連事業	—			補助率			
				新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	05	人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		開始年度	終了年度	共催者・関係団体	学務課			
	小政策	01	次代を担う子どもを育みます		H24	H27					
	施策	01	幼児教育								
予算科目	小施策	01	幼児教育・保育体制の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画				
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	1	児童福祉総務費	00400000	認定こども園整備事業(笠間地区)	根拠法令	子ども・子育て支援法
									実施手法	補助金の有無	負担金の有無
								直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公立保育所の老朽化及び公立幼稚園の定員割れに対応するための今後の方向性について、幼児施設設置協議会や庁議等で協議を重ね検討した結果、笠間幼稚園ととらぎ保育所、稲田幼稚園といまだ保育所を公立の幼保連携型認定こども園としてそれぞれに整備する。平成27年度施設完成予定。	笠間地区認定こども園建設工事。	平成28年4月「笠間市立かさまこども園」開園	委託料 23,879,000円 工事費 913,140,000円 備品購入費 45,000,000円
	H28事業計画 平成28年4月開園 完了	H29事業計画 完了	H30事業計画 完了

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳から5歳までの保護者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	平成28年度開園に向けての整備をする。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	幼保連携型認定こども園の整備 H25年度:実施計画 H26年度:基本設計、実施設計 H27年度:建設工事 H28年度:開園予定
	④対象指標	公立幼稚園数 箇所 公立保育所数 箇所
	⑤成果指標	公立認定こども園数 箇所
	⑥活動指標	私立認定こども園数 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	14,000	903,600	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	32	0	6,520	55,016	0	0	0	0					
		事業費計(ア)	千円	32	0	20,520	958,616	0	0	0	0						
人件費	職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.61	4,538	0.75	5,625	0.800	6,000	0.600	4,500	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	1,500	4,538	5,969	6,000	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,532	4,538	26,489	964,616	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	私立認定こども園数	箇所	1	3	4	0	7	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	公立幼稚園数	箇所	2	2	2	0	1	0	0								
	公立保育所数	箇所	4	4	4	0	3	0	0								
成果指標			0	0	0	0	0	0	0								
	公立認定こども園数	箇所	0	0	0	0	1	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、笠間地区に、笠間幼稚園ととらぎき保育所の幼保連携型認定こども園、稲田幼稚園とい  
 なた保育所の幼保連携型認定こども園をそれぞれ整備することとなり、建設場所についてはいろいろな土地が候補に上がったが、小学校統廃合に  
 より佐城小学校跡地に笠間地区の幼保連携型認定こども園整備することとなり、平成28年4月開園を目指します。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、幼保連携型認定こども園の整備を図るものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	平成28年4月開園に向けて整備の準備を進めていくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	公立幼稚園・保育所を一体化し、定員割れや建物の老朽化の改善を図るものであり、今後具体的な内容を検討し、建設費や人員の検討を行っていくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼保連携型認定こども園については、笠間地区と稲田地区のそれぞれの公立幼稚園と保育所を一体的に整備することで進めていく計画としている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
平成27年度からの新制度スタートに向けて、市全体の定員の見直しを行う。
④取組状況
公立の認定こども園整備に向けて、公立幼稚園の定員見直しを行った。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 公立幼稚園・保育所の定員割れや老朽化に対応するための計画であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区の公立幼稚園、保育所の整備を一体的に実施するものであり、子育て環境の拡充を図る。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002712 記入日 平成28年3月31日

所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	認定こども園整備事業(稲田地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		市単独	
			総合戦略関連事業	—				補助率
			新規・継続	継続				
事業期間	開始年度	終了年度						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画	
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	1 児童福祉総務費	004100000 認定こども園整備事業(稲田地区)	根拠法令	子ども・子育て支援法	
						実施手法	補助金の有無	
						直営	—	
							負担金の有無	
							—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公立保育所の老朽化及び公立幼稚園の定員割れに対応するための今後の方向性について、幼児施設設置協議会や庁議等で協議を重ね検討した結果、笠間幼稚園とてらぎ保育所、稲田幼稚園といまだ保育所を公立の幼保連携型認定こども園としてそれぞれに整備することとし、笠間地区より1年遅れて実施し、平成29年4月開園を目指す。	稲田地区基本・実施設計の実施	稲田地区認定こども園の基本設計及び実施設計の作成。	設計委託料 32,400,000円
	H28事業計画 稲田幼稚園取壊しと稲田地区認定こども園の建設工事。	H29事業計画 平成29年4月開園 完了	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳から5歳までの保護者	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	平成29年度開園に向けての整備をする。	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	幼保連携型認定子ども園の整備 H26年度:プロポーザルによる設計業者選考 H27年度:基本設計、実施設計 H28年度:建設工事 H29年度:開園予定	
		④対象指標	公立幼稚園数 箇所 公立保育所数 箇所
		⑤成果指標	公立認定こども園数 箇所
		⑥活動指標	私立認定こども園数 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	532,186	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	444	22,680	51,770	0	0					
	事業費計(ア)	千円	0	0	444	22,680	583,956	0	0							
	人件費	職員割合	人 千円	0.00	0.00	0.68	5,063	0.000	0.000	0.000	0.000					
時間外		千円	0	0	445	0	0	0	0							
嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0							
他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0							
人件費計(イ)	千円	0	0	5,508	0	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	5,952	22,680	583,956	0	0								
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	私立認定こども園数	箇所	1	3	4	0	7	7	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	公立幼稚園数	箇所	2	2	2	0	1	0	0							
	公立保育所数	箇所	4	4	4	0	3	2	0							
成果指標	公立認定こども園数	箇所	0	0	0	0	1	2	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、笠間地区に、笠間幼稚園とてらぎき保育所の幼保連携型認定こども園、稲田幼稚園とい  
 なた保育所の幼保連携型認定こども園をそれぞれ整備することとなり、稲田地区の整備については当初、いなだ保育所に増築する予定であったが  
 敷地が狭いため、老朽化している稲田幼稚園を解体した跡地へ建設することとなった。開園については笠間地区より1年遅れて平成29年4月を目指  
 します

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 延長保育については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、市内民間保育所4園(大沢・みか・すみれ・おしのべ)で取り組んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育てに対する負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するためにも、行政としての支援が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	病児・病後児保育については、市内6保育園のうち、現時点で4園での実施であるため、残り2園については、今後取り組むよう働きかけていく。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の基準に基づき補助額を算定しているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	延長保育は、保護者のニーズも高く、継続して事業を実施する必要がある。病児・病後児保育事業については、市内すべての保育園で実施できるよう推進していく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 親の就労することに対する不安、保育の質の低下をまねくものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共稼ぎ家庭が多くなっていくと思われ、就労等において育児が損なわれないよう、今後さらに育児環境の整備が必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 H25年度までは、受け入れた障害児一人当たりの単価で補助していたが、H26年度からは、障害児を受け入れることにより加配した保育士への人件費補助に改正した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	障害児保育は、市内保育園6園すべてで行っているが、加配保育士の人件費が高むことから、市の財政的な支援が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	障害児保育対策事業費補助金を交付することにより、市内保育所において障害児を受け入れることが可能となるため、今後も継続して実施していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助単価を決めて、加配保育士数により補助するものであり、その支出額の増減は、民間保育所で障害児を受け入れるための保育士を何人雇用したかによるため、削減することは困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市単独の補助事業ではあるが、保育所における障害児保育は重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 平成25年度において、笠間市民間保育所補助金交付要綱の見直しを行い、26年度より補助要綱を改正した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健全児、障害児が差別なく公平な保育を受けられるようにすることが必要であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 だれもが公平な保育を受けられる環境を整備する責任があり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成27年度から、「子ども・子育て支援交付金」に移行している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に、一時的に保育所で子どもを預かることは、保護者からのニーズもあり、事業を継続する必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一時預かり事業は、すでに市内6保育園で実施されているため、このまま継続していくこととなる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費は、一時保育利用者が、どれくらいいるかで決まるため、その年度により増減がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  一時保育事業については、市内すべての保育園で実施しており、保護者のニーズもあることから、事業を継続していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 一時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠ける場合に必要とされるので廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 緊急な事情が発生した場合における保育で、子育て家庭に対する緊急措置的な事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 県子ども家庭課から、緊急雇用対策として実施した「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」を、平成28年度から「民間保育所等乳児等保育事業」に変更する方向で準備を進めている旨連絡がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	これまでの「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業については県の10/10の補助事業であったが、平成28年度から「保育所等乳児等保育事業」に変更し、県の1/2の補助事業となる予定。 補助事業の内容が変更にはなるが、低年齢児の保育体制の充実を図るためにも、事業を継続する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	県の補助制度を活用しての事業であるため、市町村独自に制度を変えることはできない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	H27年度については県の10/10の補助事業であり、低年齢児の保育の充実を図るため、各保育所において、新規に保育士を雇用した際に、その人件費に対し補助するものであり、民間保育所で保育士を雇用すれば補助することとなる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度から制度が変わるとのことであるが、民間保育所等において保育の質の向上及び多様化する保育需要等への対応を図るため、新規に保育士を雇用するものであり、保育の充実と雇用の拡大に繋がるものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・市は、民間保育所と委託契約をする。 ・民間保育所は、失業者を雇用して保育士等を増員し、低年齢児の保育体制及び子育て支援体制を整備する。
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 全額補助事業であり、保育の質の向上や雇用の拡大を目的として実施するため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 低年齢児に対する保育の質の向上を図り、また保育雇用の拡大を図るための事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画										財会計コード 10		財会事業コード 1002811		記入日 平成28年3月31日		所属部課名 ともべ保育所					
事務事業名		ともべ保育所運営管理事業				評価区分		事務事業性質		政策的事業		後期基本計画重点視点		補助単独区分		所管省庁					
						評価事業		重要事務事業		—		地域の活性化		市単独							
総合計画体系		03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり				新規・継続		継続						補助率							
		01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり				開始年度		終了年度													
		01 子ども・子育て支援				事業期間		H18		単年度繰返し		共催者・関係団体									
		01 保育内容の充実																			
予算科目		会計		款		項		目		細目名		関連計画		笠間市子ども・子育て支援事業計画							
		一般会計		03 民生費		02 児童福祉費		03 保育所費		000700000 ともべ保育所運営管理事業		根拠法令		児童福祉法第35条第3項及び第39条							
												実施手法		補助金の有無		負担金の有無					
												直営		—		—					
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】				4 【事業費の内容(決算額)】											
・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。・乳児・幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。・一時保育サービス 保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育所を活用して保育する。・延長保育 保育所を19:15まで開所し、延長保育を実施する。・障害児保育 障害児に専任の保育士を配置する。		①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				児童の健全育成のため、研修及び園内研修により保育士の質の向上を図る。地域との連携を図り、保護者とのよりよい関係を築く。				ともべ保育所運営管理事業費 45,783千円											
		H28事業計画				H29事業計画				H30事業計画											
		①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実											
5 事務事業の目的と手段		単位																			
目的		①対象(働きかける相手・もの)				全児・全保護者 地域住民・地域の子育て家庭の親子				④対象指標				児童数 名		世帯数 世帯		地域住民・地域の子育て家庭の親子 組			
		②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)				保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流				⑤成果指標				保護者の満足度 %		一時保育・育児相談利用者 人		延長保育利用者 人			
手段		③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)				子どもの発達に応じた環境作り(日々の保育と行事及び食の提供) 保護者の養育力の向上や育児不安解消 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流				⑥活動指標				保育業務(保育日数294日) 日		保健衛生管理と安全管理 回		保護者会活動・育児支援対策 回		地域社会活動 回	
【DO】事務事業の実施		事業費及び指標の推移																			
事業費		事業費		単位		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	491	0	0	0	0	0	0	0	0			
			県支出金		千円	0	0	0	0	491	0	0	0	0	0	0	0	0			
			地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0	180	17,196	17,196	17,196	17,196	17,196	17,196	17,196	17,196	17,196		
			事業費計(ア)		千円	15,944	20,020	18,000	43,454	28,587	29,102	28,587	46,298	45,783	46,298	45,783	46,298	45,783			
人件費	人件費	職員割合		人 千円	5.40	40,500	6.83	51,240	5.40	40,500	5.400	40,500	5.400	40,500	5.400	40,500	0.000	0			
		時間外		千円	213	467	461	410	410	0	0	0	0	0	0	0					
		嘱託臨時		千円	23,506	29,200	24,700	24,536	0	0	0	0	0	0	0						
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(イ)		千円	64,219	80,907	65,661	65,446	40,910	40,500	40,910	40,500	40,910	40,500	40,910	40,500					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	80,163	100,927	83,661	110,062	86,693	86,798	86,693	86,798	86,693	86,798	86,693	86,798							
指標区分		単位		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)					
活動指標	保育業務(保育日数294日)		日	295	294	296	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294					
	保健衛生管理と安全管理		回	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22						
	保護者会活動・育児支援対策		回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4							
	地域社会活動		回	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	6							
対象指標	児童数		名	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95						
	世帯数		世帯	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77							
	地域住民・地域の子育て家庭の親子		組	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20							
成果指標	保護者の満足度		%	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85							
	一時保育・育児相談利用者		人	12	12	12	12	134	12	12	12	12	12								
	延長保育利用者		人	49	49	49	49	134	700	700	700	700	700								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 共働き家庭やひとり親世帯が増えている中、保育に欠ける子を保護者が安心して預けられる公立保育所の存在は不可欠である。又民間施設では障害児を受け入れないので、これからも重要波高い。産休明けから子どもを預ける保護者が増えている状況であり、子どもが安心・安全に過ごせるよう施設を整備する必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性を踏まえた保育サービスの充実を図るものである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立保育所としての運営を適切に行っている
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが健康・安全で情緒の安定した生活が出来る環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の育ちに関する相談に応じ、助言するなど地域の子育ての中心的な役割も担っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	てらぎき保育所

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1002812

事務事業名	てらぎき保育所運営管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	地域の活性化	補助率		
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		開始年度	終了年度				
	施策	01 子ども・子育て支援		H18	H27	共催者・関係団体			
	小施策	01 保育内容の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画		
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	000900000 てらぎき保育所運営管理事業	根拠法令	児童福祉法第35条第3項及び第39条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。・乳児・幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。・一時保育サービス 保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育所を活用して保育する。・延長保育保育所を19:15まで開所し、延長保育を実施する。・障害児保育 障害児に専任の保育士を配置する。 ※「てらぎき保育所」は、平成28年度より「かさまこども園」に移行するため、「てらぎき保育所」は平成27年で閉園となる。	①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実(継続事業)	平成28年度から「かさまこども園」となることに伴い、移行準備を行う。	てらぎき保育所運営管理事業 30,939千円
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保育に欠ける幼児 保育所全児とその保護者 地域住民	④対象指標	児童数 人 世帯数 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流	⑤成果指標	保護者の満足度 % 一時保育・育児相談利用者数 人 延長保育利用者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・子供が安心して過ごすための日々の保育と環境作り・栄養豊富で安心安全な給食の提供・家庭との連携、保護者への子育て支援を行う。・延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流	⑥活動指標	保育日数 日 健康管理・衛生管理 回 保護者会行事 回 地域住民との交流会 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	120	0	0	0					
			一般財源	千円	12,293	11,654	16,000	29,077	0	0	0					
			事業費計(ア)	千円	12,293	11,654	16,000	29,197	0	0	0					
人件費	職員割合		人 千円	4.40 33,000	5.93 44,460	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	0.000					
	時間外		千円	324	321	350	350	350	350	350	0					
	嘱託臨時		千円	19,318	21,652	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0					
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(イ)		千円	52,642	66,433	53,350	53,350	53,350	53,350	53,350	0					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	64,935	78,087	69,350	82,547	53,350	53,350	0						
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標	保育日数		日	295	294	296	294	0	0	0						
	健康管理・衛生管理		回	0	0	0	0	0	0	0						
	保護者会行事		回	0	0	0	0	0	0	0						
	地域住民との交流会		回	4	4	4	4	0	0	0						
対象指標	児童数		人	84	82	82	82	0	0	0						
	世帯数		世帯	66	68	68	68	0	0	0						
成果指標	保護者の満足度		%	85	85	85	85	0	0	0						
	一時保育・育児相談利用者数		人	11	11	11	11	0	0	0						
	延長保育利用者数		人	35	35	35	35	0	0	0						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 現在、平成28年4月1日オープンに向けて「かさまこども園」が建設されており、てらぎき保育所は平成27年度末で閉園となる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性を踏まえた保育サービスの充実を図るものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立保育所としての運営を適切に行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが健康・安全で情緒が安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の育ちに関する相談を行っており、助言するなど、地域の子育ての中心的な役割も担っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	いなだ保育所

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002813

事務事業名	いなだ保育所運営管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	地域の活性化	補助率		
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		開始年度	終了年度				
	施策	01 子ども・子育て支援		H18	H28	共催者・関係団体			
	小施策	01 保育内容の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画		
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	00080000 いなだ保育所運営管理事業	根拠法令	児童福祉法第35条第3項及び第39条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。・乳児、幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。・一時保育サービス、保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育する。・延長保育を実施する。・障害児保育、障害児に専任の保育士を配置する。 ※平成29年4月に「稲田幼稚園」の敷地内に公立認定こども園を建設する計画であり、「いなだ保育所」は平成28年度で閉園となる。</p>	<p>①子どもが喜んで登所できる環境を整えていく。②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係を作る。③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実</p>	<p>児童の健全育成のため、研修及び保育士の室の向上を図る。地域との連携を図り、保護者とのよりよい関係をもつ。</p>	<p>いなだ保育所運営管理事業 33,597千円</p>
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
認定こども園に移行するための準備。			

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全児・全保護者 地域住民 地域の子育て家庭の親子	④対象指標	児童数 名 世帯数 世帯 地域住民・地域の子育て家庭の親子 組
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流	⑤成果指標	保護者の満足度 % 一時保育・育児相談利用者 人 延長保育利用者 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	子どもの発達に応じた環境作り(日々の保育と行事及び食の提供) 保護者の養育力の向上や育児不安解消 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流	⑥活動指標	保育業務(保育日数293日) 日 保健衛生管理と安全管理 回 保護者会活動・育児支援対策 回 地域社会活動 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	129	17,193	0	0					
			一般財源	千円	9,336	7,323	10,885	31,372	16,404	0	0					
			事業費計(ア)	千円	9,336	7,323	10,885	31,501	33,597	0	0					
人件費	職員割合		人 千円	4.40 33,000	4.88 36,600	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	4.40 33,000	0.000					
	時間外		千円	157	254	350	350	350	350	350	0					
	嘱託臨時		千円	13,722	19,295	16,683	16,683	16,683	16,683	16,683	0					
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(イ)		千円	46,879	56,149	50,033	50,033	50,033	50,033	50,033	0					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	56,215	63,472	60,918	81,534	83,630	50,033	0						
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標	保育業務(保育日数293日)		日	295	294	296	294	294	294	0						
	保健衛生管理と安全管理		回	0	0	0	0	22	0	0						
	保護者会活動・育児支援対策		回	9	9	9	9	22	0	0						
	地域社会活動		回	2	2	2	2	6	0	0						
対象指標	児童数		名	52	52	52	52	87	0	0						
	世帯数		世帯	39	38	38	38	65	0	0						
	地域住民・地域の子育て家庭の親子		組	0	0	0	0	10	0	0						
成果指標	保護者の満足度		%	80	80	80	80	80	0	0						
	一時保育・育児相談利用者		人	43	43	43	43	64	0	0						
	延長保育利用者		人	0	0	0	0	120	0	0						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「いなだ保育所」は、平成29年度より稲田幼稚園敷地内に建設される公立認定こども園に移行するため、「いなだ保育所」は平成28年度で閉園となる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性を踏まえた保育サービスの充実を図るものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立保育所としての運営を適切に行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 保育所は、児童福祉法に基づき保育にかける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが健康安全で情緒が安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の育ちに関する相談を行っており、助言するなど、地域の子育ての中心的な役割も担っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画										財会計コード 10		財会事業コード 1002810		記入日 平成28年3月31日		所属部課名 くるす保育所	
事務事業名		くるす保育所運営管理事業				評価区分		事務事業性質		政策的事業		後期基本計画重点視点		補助単独区分		所管省庁	
						評価事業		重要事務事業		—		地域活性化		市単独			
総合計画体系		03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり				新規・継続		継続						補助率			
		01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり				開始年度		終了年度									
		01 子ども・子育て支援				H18		単年度繰返し		共催者・関係団体							
		01 保育内容の充実															
予算科目		会計		款		項		目		細目名		関連計画		笠間市子ども・子育て支援事業計画			
		一般会計		03 民生費		02 児童福祉費		03 保育所費		000600000 くるす保育所運営管理事業		根拠法令		児童福祉法第35条第3項及び第39条			
												実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
												直営		—		—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】				4 【事業費の内容(決算額)】							
・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。・乳児・幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。・一時保育サービス 保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育所を活用して保育する。・延長保育 保育所を19:15まで開所し、延長保育を実施する。・障害児保育 障害児に専任の保育士を配置する。		①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				児童の健全育成のため、研修及び園内研修により保育士の質の向上を図る。地域との連携を図り、保護者とのよりよい関係を築く。				くるす保育所運営管理事業 62,522千円							
		H28事業計画				H29事業計画				H30事業計画							
		①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実				①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実							
5 事務事業の目的と手段		単位															
目的		①対象(働きかける相手・もの)				全児・全保護者 地域住民・地域の子育て家庭の親子				④対象指標				児童数		名	
		②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)				保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流				⑤成果指標				保護者の満足度		%	
														一時保育・育児相談利用者		人	
														延長保育利用者		人	
手段		③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)				子どもの発達に応じた環境作り(日々の保育と行事及び食の提供) 保護者の養育力の向上や育児不安解消 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流				⑥活動指標				保育業務(保育日数294日)		日	
														保健衛生管理と安全管理		回	
														保護者会活動・育児支援対策		回	
														地域社会活動		回	
【DO】事務事業の実施																	
事業費及び指標の推移																	
事業費		単位		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	491	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	491	0	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	237	17,215	17,215	17,215	17,215				
			一般財源	千円	20,905	19,000	25,000	55,162	45,307	45,307	45,307	45,307					
事業費計(ア)			千円	20,905	19,000	25,000	56,381	62,522	62,522	62,522	62,522						
人件費	人件費	職員割合	人 千円	7.40	55,500	7.81	58,560	7.40	55,500	7.40	55,500	7.40	55,500	7.40	55,500	0.000	0
		時間外	千円	324	472	354	504	670	670	0							
		嘱託臨時	千円	31,632	37,500	33,366	33,800	33,800	33,800	0							
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		人件費計(イ)	千円	87,456	96,532	89,220	89,804	89,970	89,970	0							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	108,361	115,532	114,220	146,185	152,492	152,492	62,522							
指標区分		単位		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	保育業務(保育日数294日)	日	295	294	293	294	294	294	294	294	294	294	294				
	保健衛生管理と安全管理	回	0	0	0	0	22	22	22								
	保護者会活動・育児支援対策	回	0	0	22	22	8	8	8								
	地域社会活動	回	0	0	3	3	3	3	3								
対象指標	児童数	名	148	148	164	164	160	160	160								
	世帯数	世帯	118	118	130	130	130	130	130								
	地域住民・地域の子育て家庭の親子	組	0	0	15	15	20	20	20								
成果指標	保護者の満足度	%	85	85	85	85	85	85	85								
	一時保育・育児相談利用者	人	20	20	90	90	90	90	90								
	延長保育利用者	人	72	72	1,441	1,441	1,400	1,400	1,400								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 共働き家庭や一人親世帯が増えている中、保育に欠ける子を保護者が安心して預けられる公立保育所の存在は不可欠である。産休明けから子どもをアツける預ける保護者が増えている状況であり、子どもが安心安全に過ごせるよう、施設を整備する必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性を踏まえた保育サービスの充実を図るものである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立保育所として運営を適切に行っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育する事が目的とされ、子供の健康・安全で情緒の安定した生活が出来る環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の育ちに関する相談に応じ、助言するなど地域の子育ての中心的な役割を担っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
<b>一次評価結果</b> 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ・核家族化の進行や保護者の長時間就労などの社会環境や、子どもを直接養育する時間がとりにくいなど、保護者の育児が難しい中で、今後益々ファミリーサポートセンター事業をはじめとする子育て支援事業は重要であり、平成27年度からの子ども・子育て新制度において、子ども・子育て支援事業法定13事業の一つに挙げられている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・以前から、子育て支援の重要事務事業として位置づけ、総合計画においては育児支援対策の充実についての重要施策となっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	・基本事業が軌道にのってきた後、病児・病後児対応の実施について検討の余地がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・最低限の委託費の積算で実施しており、削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ・本市は、平成22年度から本事業を開始し登録会員が300名を超え、活動件数も150件以上と基本事業について軌道に乗ってきた。今後は病児・病後児対応について検討をする必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や家庭の事情などにより、一時的に保育が必要となった場合など支援する事業であるが、特に病児・病後児における子育て支援の整備が必要になってくると考えられるため、拡充することが望ましい。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	子ども福祉課
【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10 財会事業コード 1002667

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	—			国・県補助
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続	地域の活性化	補助率	2/3	
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり	開始年度	終了年度				
	施策	01 子ども・子育て支援	事業期間	H20	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	02 育児支援対策の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画	
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	1 児童福祉総務費	003200000 地域子育て支援拠点事業	根拠法令	子ども・子育て支援法	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
核家族化、地域の繋がりの希薄化等による子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るため、子育てに関する相談・援助、子育て関連情報の提供や講習等を行う子育て支援センターを各地区に設置する。・笠間地区 みつばち(笠間市立かさまこども園内) ※平成28年度～笠間ショッピングセンター「ボレボレ」より移転 毎週火・木・金曜日(10時～16時)・岩間地区 くりのこ(市民センターいわま1階) 毎週月・水・金曜日(10時～16時)・友部地区 かんがるー(笠間市児童館内) 毎週月～金曜日(9時～16時)・補助率 国:1/3 県:1/3	笠間地区・友部地区・岩間地区の支援センターの運営 ・指導員の委嘱 ・各月の行事の連絡調整・広報 ・連絡調整会議の開催	利用者数 26,000人	賃金 5,212,000円 報償費 60,000円 需用費 186,000円 役務費 111,000円 使用料及び賃借料 1,296,000円 備品購入費 138,000円
	H28事業計画 笠間地区・友部地区・岩間地区の支援センターの運営 ・指導員の委嘱 ・各月の行事の連絡調整・広報 ・連絡調整会議の開催 ※「みつばち」は、ボレボレより、笠間市立かさまこども園へ移転。	H29事業計画 笠間地区・友部地区・岩間地区の支援センターの運営 ・指導員の委嘱 ・各月の行事の連絡調整・広報 ・連絡調整会議の開催	H30事業計画 笠間地区・友部地区・岩間地区の支援センターの運営 ・指導員の委嘱 ・各月の行事の連絡調整・広報 ・連絡調整会議の開催

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 概ね0才から3才までの親子	④対象指標 市民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか) 子育て支援センターの事業内容の充実	⑤成果指標 利用者数(延) 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 各地区の支援センターの事業を充実させるため、指導員の連絡会議を開催し、民間委託先の指導員も含め、意見交換等を行うことにより資質の向上を図った。	⑥活動指標 センター開所日数(延) 日 施設数 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,263	3,463	2,151	2,349	2,200	2,250	2,300						
		県支出金	千円	0	0	2,151	2,349	2,200	2,250	2,300							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	2,247	2,470	2,470	2,470							
		一般財源	千円	4,263	3,465	2,783	101	210	215	220							
		事業費計(ア)	千円	8,526	6,928	7,085	7,046	7,080	7,185	7,290							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.18 1,373	0.18 1,373	0.183 1,373	0.183 1,373	0.000 0	0.000 0	0.000 0						
		時間外	千円	45	45	45	45	45	0	0							
		嘱託臨時	千円	6,916	6,940	6,940	6,940	6,940	0	0							
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		人件費計(イ)	千円	9,961	8,358	8,358	8,358	8,358	0	0							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	18,487	15,286	15,443	15,404	15,438	7,185	7,290							
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	センター開所日数(延)	日	548	548	548	0	550	550	550								
	施設数	箇所	3	3	3	0	3	3	3								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	市民	人	0	0	0	0	78,000	78,000	78,000								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	利用者数(延)	人	27,848	26,076	26,500	0	26,050	26,100	26,150								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 子ども・子育て支援法に基づき、各センター(3箇所)において育児相談や子育ての情報提供、遊びの提供など子育て家庭に対する育児支援を実施していく。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する不安感や負担の軽減、子育てに関する相談・情報などを提供する事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域ごとに実施することにより利便性を確保することができ、より多くの輪ができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  地域子育て支援拠点事業は、子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中、不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て相談や情報提供など子育てに関わる重要な事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 核家族で若い世代の子育て家族では、子育てに係る情報が少ないことから、広報紙(広報かさま)やホームページ等を利用し、子育て世帯に対し常に最新の情報を発信する。また、妊娠から出産・育児の情報提供をポータルサイトの構築と同時にアプリを連動できるデータ作成を行なえるシステムを構築し、平成27年度より公開。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新してきたが、今年度は2年目ではあるが、官民協働で作成し今回新たに電子書籍版を追加して、子育て支援者に情報を提供することが重要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	子育て支援ガイドブックやかさまポケットなどでの情報提供により、福祉の向上が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新してきたが、今年度は2年目ではあるが、官民協働で作成し今回新たに電子書籍版を追加して、子育て支援者に情報を提供することが重要である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  子育て家庭に対する情報提供を市ホームページや子育て支援ガイドブックなどにより行うことによって、多くの情報を提供できている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 子育てに対する支援として、市ホームページへの掲載やガイドブックでの周知は、子育て家庭にとって有効な情報収集の手段であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育てに関する必要な情報等を発信することにより子育てに役立つ事業であるため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 多様化、複雑化している家庭環境の影響から悩みを持つ相談者が増加している。さらには、精神的疾患を伴う親や子供達の深刻な相談ケースが増加しており、対応する時間は継続的、長期的になっており、社会全体で対応すべき問題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育ての悩み、児童虐待、1人親世帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進める事業であり、一層の充実が求められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	問題を抱える市民への対応として相談窓口が常設され、他の組織とのネットワークが構築された制度のなかで迅速に対応できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており、各地区からの要望により相談も行っており市民ニーズを考慮し対応している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々、子育てや家庭生活に悩みを抱える相談者が増えてきている状況であり、相談員、支援員を配置し生活改善に向けた相談業務を適正に実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 悩みを抱える家庭から相談を受け、その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 核家族化の進行や家庭環境の複雑化などにより、悩みをもつ家庭が増えてきている。このような状況に対応するため専門的な人材を確保し、悩み等の解消に向け支援をしていくものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 虐待と思われる場合も通報が義務化されたことにより、対応件数は増加しており、通報を受けた場合、48時間以内に児童の安否確認を行わなければならない。早期・適切な対応が問われる。関係機関は、情報共有、役割分担により適切な連携の下で児童の安全確保を行い、児童の支援にあたらなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	年々増加傾向にある児童虐待について、早期発見し、その保護・支援を行うため、本協議会の関係機関が連携をし適正な支援を行える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各専門組織のネットワークによる情報の共有化と役割分担により、支援すべき方向性を見出すことが可能になり、適正な支援を行える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童虐待に対して、それぞれの立場からの意見を出し、解決に向けた協議を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなど家庭における問題に対し早期発見、早期解決に向けて適切な措置を行っているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子化の進行により児童数は減少しているものの核家族化や共働き家庭が増加しているため、入所希望者は増加している。入所者の多様な要望に対応しなければならない中、より一層のサービス提供が出来るよう委託団体と連携し、業務内容の充実、指導員の資質向上に努めなければならない。平成27年度の法改正に合わせ、保育室の増設等定員の見直しを行う必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放課後、児童が家庭的機能のある児童クラブで生活することで、児童を健全に育成することが可能である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営しており、更なるサービス向上に努めることができる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  市内全ての児童クラブが民間委託となり、より一層の業務運営、サービスの充実を図ることができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため, 児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き世帯の事情により放課後児童の健全育成を図ることが目的であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>子育て世代の市民から特に多く要望されて開館した児童館であるが、子育てに係る情報が少ないことから、児童館において子育て中の保護者が相互の交流場所等となるよう努めると共に、児童に健全な遊びを提供するなど情緒豊かな育成にも努めていく。また、平成27年度からスタートした子育て世代包括支援センター「みらい」も定期的に訪問する事になり、妊娠・出産・子育ての相談等に応じたり、必要なサービスの紹介を行うなど子育ての応援にも努めている。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>異年齢児の子供の遊び場、乳幼児親子、親同士の仲間作り情報など気軽に交流できる子育て環境づくりの拠点として重要な役割を担っている。</p>
	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>□ 向上の余地がない</p> <p>■ 向上の余地がある</p>	<p>地域との交流や講座等を実施し、子どもや子育て中の親たちの交流により、地域子育て支援の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>■ 削減の余地がない</p> <p>□ 削減の余地がある</p>	<p>核家族化が進行し子育てに対する問題、悩み等が増大しており、子育て支援の充実は重要な事業の一つである。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>児童館は、児童に健全な遊びを提供する中で、心身の健康を増進し、情緒を豊かにする育成機能を有する施設であり、また、児童と保護者が遊びを通してのふれあいや交流を促進する場となるよう各事業を進めていくことが重要である。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p>
<p>④取組状況</p> <p>特になし</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>□ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>今後も子育て支援の充実を図っていかなければならないため廃止できない。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>□ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>子ども達の健全育成を図る場としての機能をもった施設であり、また、施設内に子育て支援センターを設け、親と子のふれあいや親同士の情報交換の場として役立っており、現行どおり継続実施する。</p>
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1002692 記入日 平成28年3月31日

所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	児童クラブ管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—	—		
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続	地域の活性化		
	小政策	01 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり		開始年度	終了年度			
	施策	01 子ども・子育て支援		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	03 児童の健全育成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画	
	一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	1 児童福祉総務費	000500000 児童クラブ管理事業	根拠法令	児童福祉法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
放課後児童クラブ(市内小学校11校設置)の施設管理事業。	施設の維持管理業務 各クラブの電話代、水道光熱費等の支払業務。必要備品等の修繕・購入。消防設備の保守点検。	放課後児童の健全育成	需用費:1,819千円 役務費:692千円 委託料:746千円 備品購入費:90千円
	H28事業計画 施設の維持管理業務 各クラブの電話代、水道光熱費等の支払業務。必要備品等の修繕・購入。消防設備の保守点検。	H29事業計画 施設の維持管理業務 各クラブの電話代、水道光熱費等の支払業務。必要備品等の修繕・購入。消防設備の保守点検。	H30事業計画 施設の維持管理業務 各クラブの電話代、水道光熱費等の支払業務。必要備品等の修繕・購入。消防設備の保守点検。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)					
			県支出金	千円	0	0	0	1,365	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	1,586	4,000	667	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	1,847	3,193	6,700	6,552	6,000					
	事業費計(ア)	千円	0	0	3,433	7,480	10,700	7,219	6,000							
人件費	職員割合	人 千円	0.00	0.00	0.10	750	0.100	750	0.100	750	0.000	0				
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(イ)	千円	0	0	750	750	750	750	750	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	4,183	8,230	11,450	7,969	6,000							
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人	0	0	620	700	700	700	700							
	平均利用者数	人	0	0	690	720	740	740	740							
対象指標	市内全児童数	人	0	0	4,000	4,000	3,700	3,700	3,700							
	定員	人	0	0	820	820	900	925	925							
	一斉受付時入所申込児童数	人	0	0	680	700	700	750	750							
成果指標	入所率	%	0	0	82	85	95	95	95							
	入所承諾率	%	0	0	96	96	99	99	99							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>少子化の進行により児童数は減少しているものの核家族化や共働き家庭が増加しているため、入所希望者は増加している。入所者の多様な要望に対応しなければならない中、より一層のサービス提供が出来るよう委託団体と連携し、業務内容の充実、指導員の資質向上に努めなければならない。平成27年度の法改正に合わせ、定員の見直しを行う必要がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放課後、児童が家庭的機能のある児童クラブで生活することで、児童を健全に育成することが可能である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営しており、更なるサービス向上に努めることができる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  市内全ての児童クラブが民間委託となり、より一層の業務運営、サービスの充実を図ることができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。
--

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況 特になし。
---

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため, 児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き世帯の事情により放課後児童の健全育成を図ることが目的であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 母子家庭の安定した生活の確保のため修業の支援を行うものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議において基本指針等について協議・検討が行われ、平成27年度から31年度までの5年を1期としての「笠間市子ども・子育て支援事業計画」を策定。その計画に基づき今年度から取組がスタートし、今後、事業の進捗や計画の評価・点検を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある この計画書は今後の子ども・子育て支援新制度において、必要不可欠なものである。
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連事業の整備等を進めるものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連事業の整備等を進めるものである。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 平成27年度からの新たな制度に伴う計画書を策定するものであり重要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 現時点における状況をよく把握し、各団体等の意見を良く聞くこと。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 現時点における状況把握をし、計画書に反映させる。
④取組状況 子ども・子育て会議において、計画に向けてのニーズ調査の内容検討を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 平成27年度からの新たな制度に対する計画書策定であり、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="かさまつ子未来プラン"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成27年度からの制度改革に伴う整備計画であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として実施しているが、H27年度から子ども・子育て新制度が施行されるに伴い、これまで保育所児童のみが対象であったが、新たに幼稚園児も対象とするのか、この補助制度がなくなってしまうのか未定である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	就学前の子どもを持つ子育て世帯の保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図るものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	対象児童は、県の実施要領により定められているため、変更することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費は、対象児童が多いか少ないかによるため、年度により異なる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就学前の子どもを2人以上持つ3歳未満児の保育料を軽減するもので、少子化対策の一環として継続させていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境を整えるものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成27年度から新たに創設された補助事業で、認定こども園が対象。事業の詳細について不明な点があり、施設を含め市及び県も国からの回答待ちなど遅れての対応となっている点がある。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 国の新制度として平成27年度からスタートした補助事業ではあるが、民間施設としては従来の私学助成制度(県事業)の方が補助率が良く経過措置として27年度も実施される事に伴い、そちらを選択、結果、支払実績なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 何時まで、私学助成制度が経過措置で適用になるか不明だが、国の制度のため、制度内容の見直しが無い限り、解決方法はない。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成27年度から子ども・子育て支援法新制度に移行した施設(民間の認定こども園)については、運営費に対する補助金制度が、「私学助成」から「施設型給付費」に変わり担当窓口も県から市となった。急な制度変更のため施設を含め市及び県も詳細不明な点があり、国からの回答待ちなど遅れての対応となっている点もある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1006125 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 子ども福祉課

事務事業名	民間幼稚園運営事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—	—		
総合計画体系	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり			総合戦略関連事業	—	地域の活性化	補助率	国1/2・県1/4
	小政策	01 次代を担う子どもを育みます			新規・継続	継続			
	施策	01 幼児教育			開始年度	終了年度			
	小施策	01 幼児教育・保育体制の整備			H27	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども・子育て支援事業計画		
	一般会計	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	002100000 民間幼稚園運営事業	根拠法令	子ども・子育て支援法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子ども・子育て支援法に基づき、平成27年度より、新制度に移行した施設(民間の幼稚園)は、「施設型給付費」として、毎月運営費相当分の請求を市に提出。市は、内容の点検・確認を行った後、各施設に支払う。また、市は各施設の年間費用実績により国及び県に補助金申請。・補助率 国:1/2・県:1/4 ・施設数(新制度に移行した施設) 市内の民間幼稚園:1園 市外の民間幼稚園:(現在、入園している園児無し) ※新制度に移行しない民間幼稚園は施設型給付費対象外。 市内の民間幼稚園は、全て新制度に移行済。	施設型給付費の内容確認・点検と支払事務	施設型給付費負担金を適正に支出する	民間幼稚園入園負担金 29,008,670円
	H28事業計画 施設型給付費の内容確認・点検と支払事務	H29事業計画 施設型給付費の内容確認・点検と支払事務	H30事業計画 施設型給付費の内容確認・点検と支払事務

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	新制度に移行した、民間幼稚園(市内・市外)の在園児数	④対象指標	在園児数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	子ども・子育て支援法に基づき、新制度に移行した民間幼稚園(市内・市外)への施設型給付費支払い	⑤成果指標	施設型給付費	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	新制度に移行した、民間幼稚園(市内・市外)	⑥活動指標	民間幼稚園(市内・市外)	園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	8,514	20,000	20,000,000	20,000				
		県支出金	千円	0	0	0	0	8,812	10,000	10,000,000	10,000						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0	0	11,683	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	29,009	40,000	30,010,000	40,000							
人件費	職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	29,009	40,000	30,010,000	40,000							
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	民間幼稚園(市内・市外)	園	0	0	0	0	1	1	1								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	在園児数	人	0	0	0	0	29	29	29								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	施設型給付費	円	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行した施設(民間幼稚園)については、運営費に対する補助金制度が、「私学助成」から「施設型給付費」に変わり担当窓口も県から市となった。急な制度変更のため、施設を始め市及び県も詳細不明な点があり、国からの回答待ちなど遅れての対応となっている点もある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
国の制度改正による民間幼稚園への施設運営費のため改革及び改善は無い
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成27年度から新たに創設された補助事業で、新制度に移行した幼稚園が対象となる。事業の詳細について不明な点があり、施設を含め市及び県も国からの回答待ちなど遅れての対応となっている点がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
国の新制度として平成27年度からスタートした補助事業ではあるが、民間施設としては従来の私学助成制度(県事業)の方が補助率が良く、経過期間として27年度も実施される事になり、そちらを選択、結果、支払実績なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
経過措置による私学助成制度が何時まで認められるのか不明だが、国制度のため制度内容の見直しを行うか他に解決方法が無い。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国の新制度のため, 休止することは出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成27年度より子ども子育て新制度により新たに創設された補助事業。どこまでが教材費の対象となるのか国から対象一覧等の提示がなく、不明の場合は、その都度県に確認をするなど申請処理に時間がかかる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	⑦事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 該当保護者に個別訪問し、制度内容や申請の仕方等の説明を行っているが申請しない方もいる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 申請主義だが、未申請者には細かく連絡を入れる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止すると生活保護世帯で幼稚園や保育所に入園している園児の保護者に影響がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		